

# 第62期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



エレクトロニクスで、  
もっといい世界に。  
もっといい明日に。

 東海エレクトロニクス株式会社  
<http://www.tokai-ele.co.jp/>

証券コード：8071

# 株主の皆様へ



代表取締役社長

大倉 慎 (おおくら しん)

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

先端技術電子デバイスとソフトウェアなどのシステム開発を提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・製品・価格などの情報収集に努め、自動車、情報通信、FA・工作機械、医療、環境・エネルギー分野などのお客様へ、最適調達・最適生産に向けたベストソリューションを提供しております。

今後も株主様のご期待に添えるよう、企業価値の向上とガバナンスの強化に努めてまいります。

2017年6月

## 【経営理念】

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。

## 【経営ビジョン】

基本徹底 Enforce Fundamentals  
Quality First for Customer !

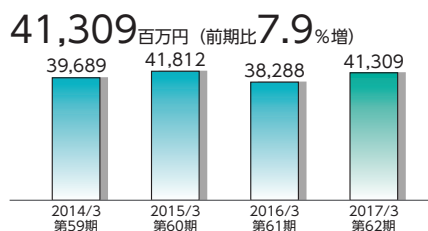
## 【企業目的】

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、  
環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

## グラフで見る業績及び株式関連指標

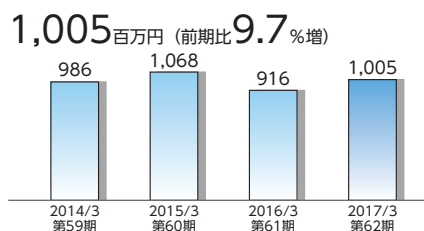
### 売上高

(単位：百万円)



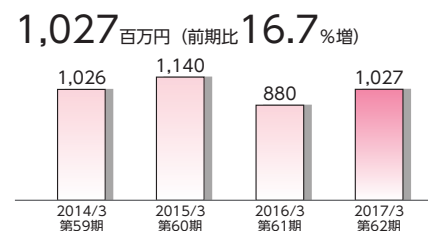
### 営業利益

(単位：百万円)



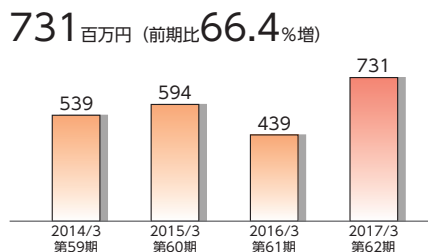
### 経常利益

(単位：百万円)



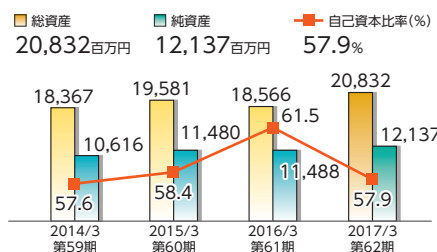
### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



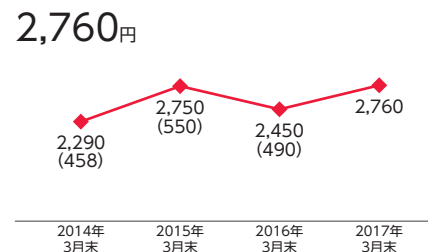
### 総資産・純資産・自己資本比率の推移

(単位：百万円)



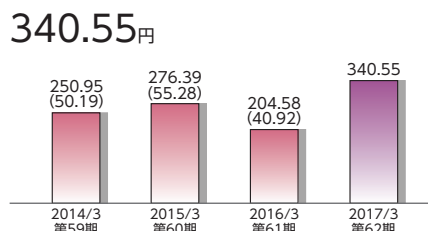
### 当社株価

(単位：円)



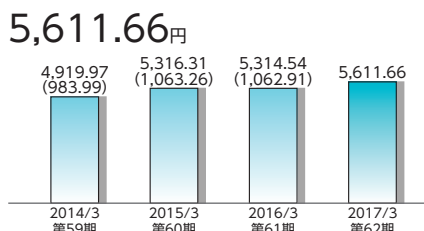
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



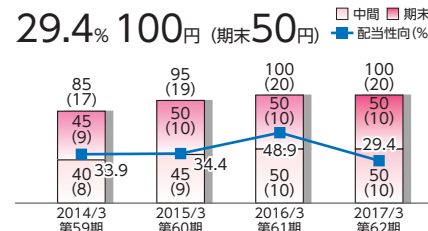
### 1株当たり純資産

(単位：円)



### 配当性向・1株当たり配当金

(単位：円)



(注) 当社は、2016年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当社株価及び関連指標の( )内の数値は、株式併合前の数字であります。

# トップインタビュー

## Q 1 経営理念、経営ビジョンについてご説明ください。

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。」を経営理念とし、「基本徹底 Enforce Fundamentals」「Quality First for Customer!」を経営ビジョンとしています。

特に、全社員がSustainability（持続可能性）の意識を持ち、環境にやさしいビジネスを追求し、エレクトロニクスで地球環境の保護へ貢献することを方針としています。

## Q 2 2016年度の営業概況はいかがでしたか。

当社グループは中国における営業地域を「華北・華東」及び「華南」に分けておりましたが、第1四半期連結会計期間よりビジネス環境の変化が速い中国市場の動きを的確に捉え、お客様のニーズ、課題に迅速にお応えすべく、深圳現地法人の業務を上海現地法人に統合し、中国全体を見据えた組織体制に変更しました。

自動車分野ビジネスについては、海外は北米における自動車販売が引き続き堅調に推移しており、国内においても熊本地震の影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が回復し業績が堅調に推移したことにより、前期を上回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、東南アジア圏はOA機器向けデバイスの販売が堅調に推移しましたが、中華圏においてモバイル機器等の受注が引き続き低調に推移したことにより、前期を下回る結果となりました。また、F A・工作機械分野ビジネスについては、半導体設備投資関連など堅調に推移していることから、前期を上回る結果となりました。

## Q 3 2017年度の見通しはいかがでしょう。

国内経済は雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されていますが、米国の経済政策など不確実な世界情勢の影響で為替や株式市場は依然として不安定な動きとなっており、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループはグローバルネットワークを有機的に構築し、お客様への価値をより一層創造すべく取り組んでまいります。新たに設立したドイツ現地法人においては、自動運転やIoTを始めとする最先端の技術などを日本やアメリカなど各地に向け展開してまいります。また、インド現地法人においては、今後も市場の拡大が見込まれ、それに伴うエレクトロニクス需要が期待されるインド市場に当社のソリューションを提供してまいります。さらに当社グループは自動車市場を中心にソフトウェアビジネスの拡大などを図り、より付加価値の高いビジネスへの取り組みを強化してまいります。

また、当社グループは前中期経営計画（Global Action 2016：GA16）の成果を踏まえ、新たな中期経営計画（Value Innovation 2019：VI19）を策定し、

1. 新たな価値創造  
～かけがえのないパートナーに～
  2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献  
～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～
- をテーマに、これらの実現に向け、次の施策を推進してまいります。
- |                             |                     |
|-----------------------------|---------------------|
| ①全社プロジェクトの推進                | ②展示会などお客様へのアクセス強化   |
| ③海外拠点のエンジニアリング機能の深化         | ④人材育成               |
| ⑤品質への徹底した取り組み               | ⑥リスク管理の強化・事業継続態勢の充実 |
| ⑦サステナビリティへの取り組みとコンプライアンスの徹底 |                     |

## Q 4 最後に、株主の皆様へ一言お願いします。

当社グループは、「基本徹底 Enforce Fundamentals」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた努力を行い業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の更なる改善に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



本社社屋



# セグメント別の売上高

## ○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

F A・工作機械分野においては、新規デバイスの立ち上げがあったものの、情報通信分野においてOA機器向けの部品販売が低調に推移していることに加え、自動車分野においては、主要メーカの事業撤退に伴い銅合金関連の販売が減少した結果、売上高は36億2千7百万円となり前期に比べ5.5%の減少となりました。

## ○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においては、OA機器関連の需要減少などにより低調に推移しましたが、F A・工作機械分野においては、中国市場向けスマートフォン関連及び有機EL関連の設備投資が増加したことに加え、医療分野における病院施設向けの通信機器の需要が増加した結果、売上高は79億3千4百万円となり前期に比べ3.0%の増加となりました。

## ○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

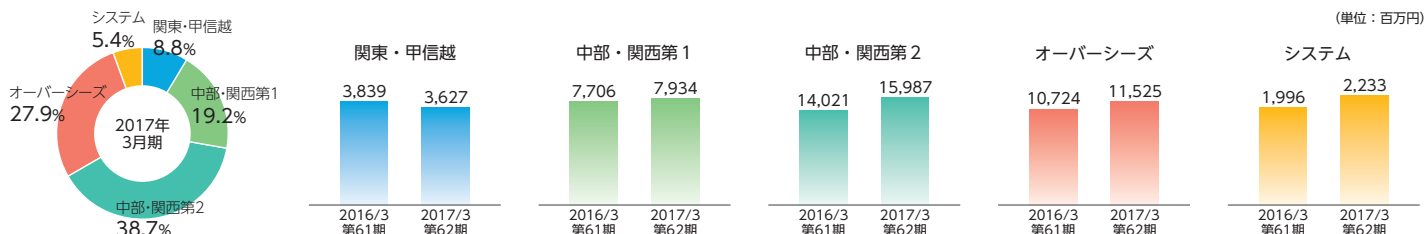
自動車分野においては、お客様の国内生産比率の増加によりマイコン受注が堅調に推移したことや、一部熊本地震の影響があったものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が大きく回復したことに加え、新型車両立ち上げにより受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は159億8千7百万円となり前期に比べ14.0%の増加となりました。

## ○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に加え、中華圏・東南アジア圏においても自動車市場への販売が増加したことにより業績は好調に推移しました。情報通信分野においては、中華圏は景気停滞と東南アジア圏への生産移管の影響により業績は低調となりましたが、東南アジア圏においてはOA機器向けデバイスの販売が前期を上回ったことなどにより、売上高は115億2千5百万円となり前期に比べ7.5%の増加となりました。

## ○システム・ソリューションカンパニー

環境・エネルギー分野における太陽光発電設備及び試験検査設備への投資が低迷したことに加え、航空宇宙関係の設備投資の遅れがありましたが、半導体生産設備向けのシステムネットワーク機器の開発受注や設備投資が増加したことなどにより、売上高は22億3千3百万円となり前期に比べ11.9%の増加となりました。



(注) 第62期より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店をデバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っております。前期のセグメント売上高は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを表示しております。

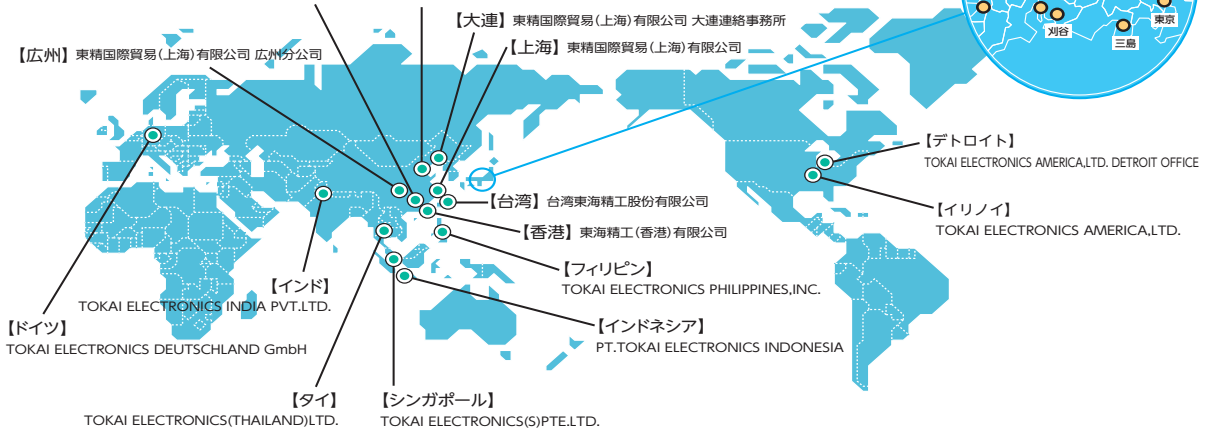
# 主要な事業内容

事業名	主要取扱商品など	事業別 (国内・海外) 売上比率
M (高機能材料) デバイス事業	各種合金類、インサート成形品、非鉄金属、ダイキャスト製品、ゴム及び樹脂成形品、フッ素樹脂、ガラス繊維、住宅用断熱材、マグネット、強化ガラス、フレキシブル配線基板、エンジニアリングプラスチック、接着剤、各種粘着テープ、その他	
E (電子) デバイス事業	各種モータ、センサ、コネクタ、スイッチ、スピーカ、ハーネス、FFC、FPC、基板、基板アセンブリ、PC周辺機器、各種ユニット組立、LCD、タッチパネル、UPS、無線モジュール、デジタルサイネージ、その他	
S (半導体) デバイス事業	マイコン、システムLSI、カスタムIC、各種IC、ディスクリット、パワーデバイス、センサ、半導体モジュール、基板アセンブリ、高周波デバイス、その他	
システム・ソリューション事業	基板アセンブリ、EtherCAT通信モジュール、ハーネス、グローバルコンポーネント、省力・自動制御機器、航空宇宙機器製造トレサビリティシステム、計測制御・各種試験・空調自動制御等システムのソフト開発、設計・製作・施工・保守、その他	

# グローバルネットワーク

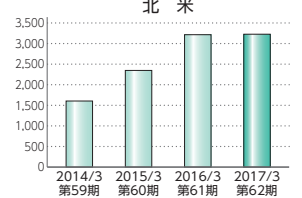
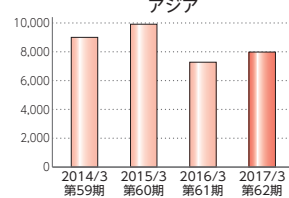
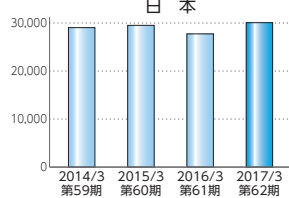
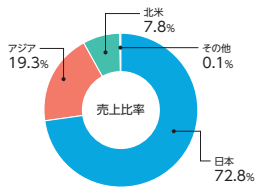
●当社グループの拠点 (2017年6月28日現在)

国内：本社・名古屋 東京支店 大阪支店 刈谷支店 小牧支店 松本支店 三島支店 熊谷支店  
東海オートマチック株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティー株式会社  
海外：【深圳】東精国際貿易(上海)有限公司 深圳分公司 【天津】東精国際貿易(上海)有限公司 天津連絡事務所



## 地域別の売上高 (2017年3月期実績)

(単位：百万円)



(注) 売上高は、お客様の所在する国・地域をもとに分類しています。

## 注力するフィールド

デバイスの提案からシステムの構築まで、お客様の立場に立ってソリューションを提供します。

### 医療

医療現場のデジタル化・ネットワーク化をサポート

高齢化が進む中、医療現場の快適化は不可欠な要素。当社では、ナースコールシステムをはじめとした通信技術の導入など、ネットワークシステム構築や検査システム用モニタの提案などで医療現場を支援しています。



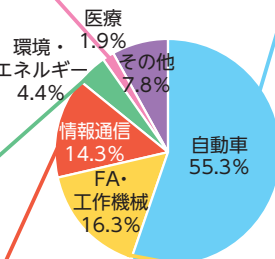
### 自動車

ドライブをより安全により快適に

自動車は当社が最も得意とする分野のひとつ。ブレーキやボディー系の制御など様々な用途に先進のデバイスを提供し、自動車の安全性と快適性の向上に貢献しています。



市場分野別の売上比率 (2017年3月期)



### 環境・エネルギー

快適な生活に省エネ技術を

例えば、省エネでお湯を沸かす給湯器。エネルギーを生み出す新しい技術にも、当社の提供するデバイスが活かされ、皆様の暮らしを快適にするお手伝いをしています。



### 情報通信

身近なネットワークをもっと快適に

いまや生活に欠かせないコミュニケーションツールとなった、パソコンやモバイル端末も当社のビジネス領域。コネクタなどの電子部品から基板アセンブリなどシステム全般までを提供し、快適なコミュニケーションをお届けしています。



### FA・工作機械

ものづくりを支える品質・技術を提供

工場のラインなどで活躍するロボットや工作機械。ものづくり大国・ニッポンを支える現場にも、当社のノウハウや技術が幅広く活かされています。



# 連結財務データ

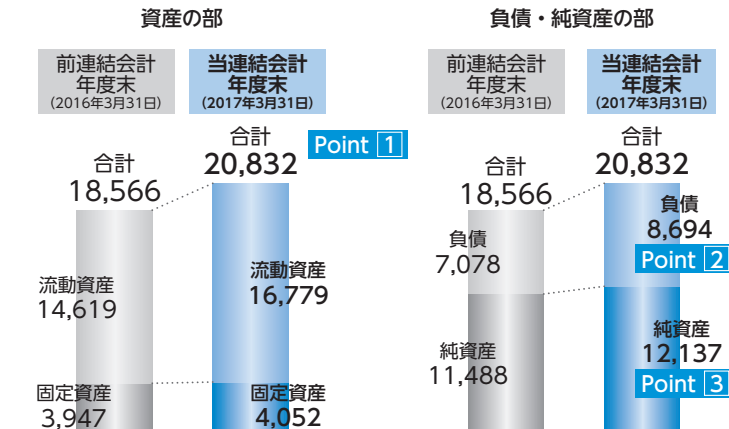
詳細情報は

東海エレクトロニクス IR

検索

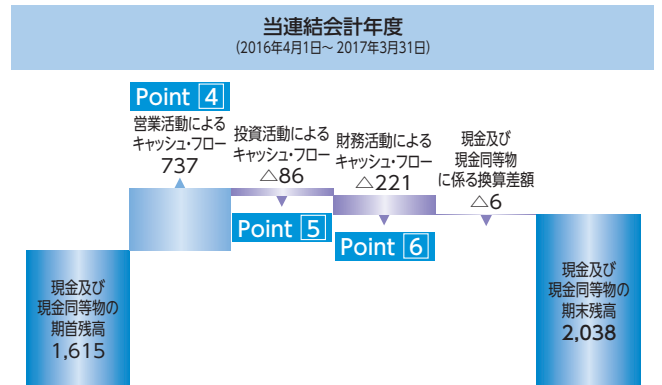
## 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



### Point 1 資産

資産総額は208億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千5百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が4億2千3百万円、売上債権が16億8千万円増加したことなどによるものであります。

### Point 2 負債

負債総額は86億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千6百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が14億7百万円、未払法人税等が1億2千万円増加したことなどによるものであります。

### Point 3 純資産

純資産合計は121億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円の増加となりました。主な要因は、株高に伴いその他有価証券評価差額金が1億3千万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が5億1千6百万円増加したことなどによるものであります。

### Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、取得した資金は7億3千7百万円（前期は3億8千2百万円の取得）となりました。現金支出の主な要因として、売上債権の増加16億9千1百万円、法人税等の支払額3億円などがありました。現金取得の主な要因として、税金等調整前当期純利益の計上11億2千4百万円に加え、仕入債務の増加14億1千7百万円などがあつたことによるものであります。

### Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

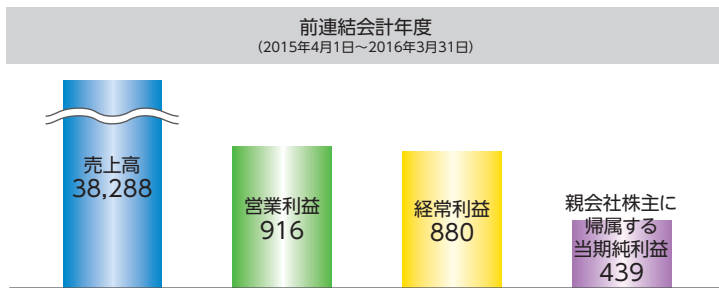
投資活動の結果、支出した資金は8千6百万円（前期は1億5千2百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得2千2百万円、無形固定資産の取得2千万円、投資不動産の取得5千6百万円などの支出があつたことによるものであります。

### Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は2億2千1百万円（前期は2億2千5百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額2億1千4百万円などによるものであります。

## 連結損益計算書の概要

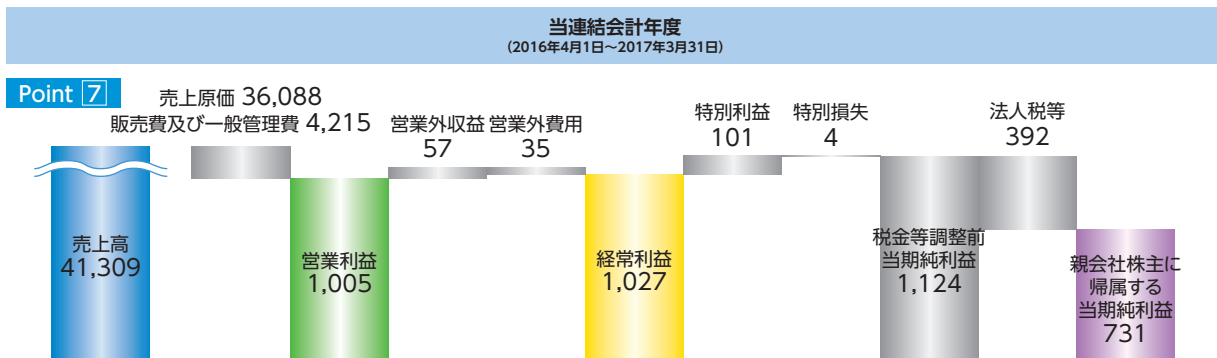
(単位：百万円)



### Point 7

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、海外は北米における自動車販売が引き続き堅調に推移しており、国内においても熊本地震の影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が回復し業績が堅調に推移したことにより、前期を上回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、東南アジア圏はOA機器向けデバイスの販売が堅調に推移しましたが、中華圏においてモバイル機器等の受注が引き続き低調に推移したことにより、前期を下回る結果となりました。また、F A・工作機械分野ビジネスについては、半導体設備投資関連など堅調に推移していることから、前期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は413億9百万円（前期比7.9%増）となり、利益面では営業利益は10億5百万円（前期比9.7%増）、経常利益は10億2千7百万円（前期比16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億3千1百万円（前期比66.4%増）となりました。





## 会社概要 (2017年3月31日現在)

社名 東海エレクトロニクス株式会社  
TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.  
創業 1945年10月1日  
設立 1955年5月24日  
本社所在地 名古屋市中区栄三丁目34番14号  
資本金 3,075,396,000円  
従業員数 331名 (連結)

## 役員一覧 (2017年6月28日現在)

地位	氏名
代表取締役社長	大倉 慎
取締役専務執行役員	霜越 憲一
取締役専務執行役員	笹川 剛
取締役常務執行役員	森田 誠
取締役常務執行役員	小和瀬 靖明
取締役常務執行役員	鈴木 章浩
取締役(社外取締役)	天野 利紀
常勤監査役	森永 靖彦
監査役	梶田 洋志
監査役(社外監査役)	山田 耕作
監査役(社外監査役)	水野 和仁
上席執行役員	笹井 賢次
上席執行役員	牧島 賢治
上席執行役員	井田 光治
上席執行役員	西出 英司
上席執行役員	水谷 法彦
執行役員	谷 一夫
執行役員	三宅 雅之
執行役員	佐藤 竜一
執行役員	黒川 俊樹
執行役員	小林 敦司

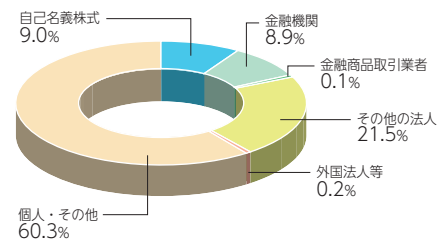
## 株式の状況 (2017年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,242,800株  
(2) 発行済株式の総数 2,148,899株 (自己株式211,364株を除く。)  
(3) 株主数 1,562名  
(4) 大株主

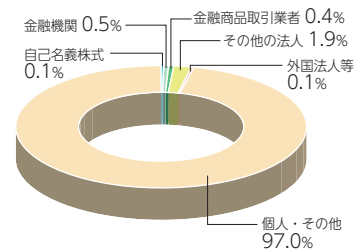
大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	297,500株	13.84%
江口健三	202,100株	9.40%
牧三枝	168,091株	7.82%
江由江	145,127株	6.75%
江志津	86,324株	4.01%
株式会社メルコホールディングス	61,630株	2.86%
東海エレクトロニクス従業員持株会	53,738株	2.50%
株式会社三菱東京UFJ銀行	52,790株	2.45%
株式会社三井住友銀行	40,000株	1.86%
住友生命保険相互会社	38,200株	1.77%

- (注) 1. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。  
2. 2016年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株を1株に併合しました。  
3. 江口健三氏は、2017年2月2日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

株式数分布状況



株主数分布状況



## トピックス

### ■ドイツ現地法人設立

2017年2月15日付けにて、当社100%出資のドイツ現地法人TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbHをデュッセルドルフ市に設立、業務を開始いたしました。欧州地域における自動車関連を中心とした現地サポート、欧州メーカーとの連携を強化いたします。

### ■第3回「メディカルメッセ」に出展 (2016年12月7日～8日)

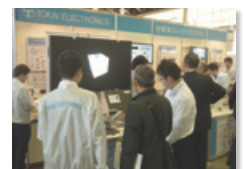
吹上ホール(名古屋市中企業振興会館)で開催された「メディカルメッセ」に出展いたしました。当社の主要プロジェクトとして、医療分野への取り組みについて、高い評価をいただきました。

### ■第9回「国際カーエレクトロニクス技術展」に出展 (2017年1月18日～20日)

東京ビッグサイト(東京国際展示場)で開催された「国際カーエレクトロニクス技術展」に第1回より連続して出展しています。当社グループが提供するエレクトロニクス技術が、自動車の安全、安心、快適に深く関わり、身近な存在であることをPRいたしました。また、当社がお取引先様といっしょに取り組んでいるソーラーカーの展示と走行風景の動画放映が多くのご来場者の関心を集めました。

### ■第1回「名古屋 航空・宇宙機器 開発展」に出展 (2017年4月12日～14日)

今後大きな成長が見込まれる分野として、航空宇宙産業は注目を集めております。航空宇宙産業をリードする中部地域、その中部地域の中心地であり、日本を代表するものづくり集積地である名古屋で、第1回「名古屋 航空・宇宙機器 開発展」がポートメッセなごや(名古屋国際展示場)において初めて開催され、当社も出展いたしました。多くの方にご来場賜り、当社ブースでのご提案・ご説明が活発におこなわれました。



## 2017年個人投資家様向けIRイベント

### 「名証IRエキスポ2017」

開催日：2017年7月21日（金）、22日（土）  
場所：吹上ホール（名古屋市中小企業振興会館）[名古屋市千種区]  
名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ」に今年も出展いたします。  
皆様からいただく貴重なご意見を踏まえ、IR活動を強化してまいります。

### 「株式投資サマーセミナー」

場所：中電ホール[名古屋市東区]  
参加日時：2017年8月29日（火）13：30～16：00  
（当社発表時間：14：20～15：20）  
※ご参加いただくには名古屋証券取引所への事前のお申し込みが必要となります。

## 剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化をはかり、業績に裏づけされた安定的かつ継続的な配当を株主様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

第62期の業績及び今後の見込みを総合的に勘案した結果、期末配当金を50円といたしました。なお、中間配当は10円でしたが、株式併合前の配当金額であり株式併合後に換算しますと50円となり、年間配当金は100円となりました。

## 株主メモ

### 株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、2016年10月1日を効力発生日として、株式併合（5株を1株に併合）を実施するとともに、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	名古屋証券取引所 電子公告により行う
公告の方法	公告掲載URL <a href="http://www.tokai-ele.co.jp/">http://www.tokai-ele.co.jp/</a> （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432  
名古屋市中区栄三丁目34番14号  
TEL (052) 261-3211

## 株主優待のご案内

- 対象株主様  
2017年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載してある1単元（100株）以上ご所有の株主様。



- 優待内容  
JCB-Quoカード  
1単元 500円券×1枚（500円分）  
2単元以上～10単元未満 1,000円券×1枚（1,000円分）  
10単元以上～20単元未満 1,000円券×3枚（3,000円分）  
20単元以上 1,000円券×5枚（5,000円分）

- 優待送付時期  
2017年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社の企業情報を随時開示しております。会社情報、IR情報、商品情報など様々な最新情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.tokai-ele.co.jp/>

東海エレクトロニクス

検索

## 株式に関する手続きについて

### ■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 （通話料無料）
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 【手続き書類のご請求方法】 ●音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 （通話料無料） ●インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>

（\*）特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### ■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 （通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

